

**新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画（実行団体）**

事業名(主)	ポストコロナの子育て支援
事業名(副) <small>※任意</small>	安心して子育てできる持続可能なまちづくり

入力数 主 12 字 副 20 字

実行団体名	一般社団法人Loops
資金分配団体名	公益財団法人東近江三方よし基金

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> ①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input type="checkbox"/> ③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> ④働くことが困難な人への支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> ⑥地域の働く場づくりの支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>
------------------------	--------------------------

入力数 0 字

SDGsとの関連

ゴール
3.すべての人に健康と福祉を
4.質の高い教育をみんなに
5.ジェンダー平等を実現しよう
16.平和と公正をすべての人に

実施時期	2021年5月 ～ 2022年2月	事業対象地域	全国 特定地域（東近江市聖徳中学校区）	事業対象者： （事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む）	子育て中の親と子	事業対象者人数	3,000世帯
------	-------------------	--------	------------------------	---------------------------------------	----------	---------	---------

I. 団体の社会的役割

(1) 申請団体の目的
子育て中の親等の声と実態を出発点に、地域コミュニティを中心としたネットワークを基盤として、安心して子育てができる地域・環境づくりに寄与することを目的とする。子育て中の親と子それぞれが、家庭・園、学校・職場以外で、多様な出会いを持つことのできる場を作る。
(2) 申請団体の概要・事業内容等
産前産後、乳幼児等の子育て中の家庭への家事サポーター派遣事業

入力数 (1) 127 字 (2) 32 字

II. 事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題
<p>コロナ禍において、子育て支援施設や保育・幼児施設、学校へのアクセスが閉ざされ、「自粛生活」を余儀なくされた家族のストレスは非常に高いものでした。私たちへの相談には、子どもとの過ごし方への悩み、親自身の心身の疲弊、減収や失業による家計への不安など、逼迫した声が聞かれました。</p> <p>特に普段から家族のケアを担うことの多い女性のストレスが増大し、自殺数増加の要因になったとも指摘されています。</p> <p>また、小中高校生の自殺数が過去最多と報道されています。以前から要因として挙げられていた「孤独」と「無価値観」に苦しむ声が、コロナにより深刻となっています。</p> <p>市には様々な子育て支援、子ども支援の専門家やサポート体制がありますが、コロナによって相談するまでの壁が増え（相談場所や時間の制限、家族の目があり外部アクセスが困難など）、それらにつながる事が一層難しくなっていました。</p> <p>核家族化が進み、地域とのつながりが希薄になっている現代の子育て世代は、かねてより孤立しやすい要因を抱えていましたが、コロナによってその窮状が一気に加速しています。</p> <p>在宅ワークの増加で父親が子どものケアを担うケースも増えている中、従来の母親中心の子育て支援のあり方も変化が求められています。子どもの成長に伴い相談先が変遷していくことも、支援の手が離れる家族が生まれてしまう原因です。子育て支援が本来持っている、子どもを中心にその家族を継続的に支援するという機能がうまく働いていないことが、女性と子どもの自殺数増加につながったのではないかと考えます。</p> <p>以上をふまえ、私たちが取り組むべき社会課題は</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代の孤立化防止 ・子どもを中心とし、その家族と切れ目のない関係継続 <p>だと考えます。</p>

入力数 731 字

III.事業内容

(1)事業の概要
ポストコロナにおける子育て支援は、「つながりを切らない」ことが重要だと考え、妊娠期・0～18歳の子どもと家族の総合窓口としての機能を強化します。アクセスのハードルを下げるために行政施設ではなく、商業施設に拠点を置き、入り口として、スクール事業・サポート事業・つどいの広場事業を用意します。また、来所・オンライン・アウトリーチの手段で、子育て中の親と子に継続的に関わる体制を整えます。

入力数 191 字

(2)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態
つどいの広場に遊びに来る親子、スクールに通う親子、サポートを受ける親子、各々のニーズに沿ってこの場所に人が往来し、集まる人とのつながり、スタッフとの関わりが生まれている状態。

入力数 87 字

(3)今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
① スクール事業のスタート ② サポート事業のスタート（買い物代行・洗濯代行・家事代行） ③ ダイアログの場の開催（前：意見交換会の開催）	① 講座開講数、利用者数 ② 公式LINE登録者数、チラシ配布数（前：利用者数） ③ 参加者数（前：開催数、参加者数）	① 講座開講数、利用者数のカウント ② 登録者数、配布数のカウント（前：利用者数のカウント） ③ 参加者数のカウント（前：開催数、参加者数のカウント）	① 講座100コマ開講、利用者数のべ500人 ② 登録者30人、配布数100枚（前：利用者数のべ35人） ③ 参加者数5人（前：開催数4回、参加者数のべ40人）	① 2021年5月～2022年2月 ② 2021年5月～2022年2月 ③ 2021年10月～2022年2月

(4)活動	時期
①感染対策を整えた施設整備	2021年5月～6月
②ICTを活用した支援体制の構築…オンラインでの相談・イベント開催	2021年9月～2022年2月
③スクールのスタートアップ	2021年8月～2022年2月
…子育て中の親子、妊婦、小中高生に向けた講座の開催。親同士、子ども同士の交流を目的とし、家庭と職場・学校以外の居場所や、コミュニティの形成につなげる。	
④サポート事業のスタートアップ	2021年8月～2022年2月
…「ちょっとしたことを頼む先がない」という親の声から着想し、子育て中に直面する困りごとに対し、気軽にサポートを頼める仕組みをつくる。買い物代行、洗濯代行、家事代行、産前産後サポートなど。サポート拠点の施設整備・運営。	
⑤寄付の仕組みづくり…子育て世代の健やかな暮らしや学びの機会を支えるため、寄付を募る仕組みを検討する（前：つくる）。	2021年9月～2022年2月
⑥持続可能な子育て支援を考えるダイアログ（前：持続可能な子育て支援を考える意見交換会の開催）	2021年10月～2022年2月
⑦ティーン向けオンライン居場所づくりスタートアップ（新規）	2021年10月～2022年2月

IV.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	全体統括：大庭 経理担当：椿 労務担当：綾 工事進捗管理：大庭 ICT担当：綾 スクール事業担当：椿 サポート事業担当：大内 寄付担当：大庭・綾
(2)他団体との連携体制	ぐるりの家（つどいの広場運営）と連携して事業を進めます。ぐるりの家は、東近江市近隣で開業する複数の助産師と、そこに集まる母親たちにより、平成23年に設立された任意団体。妊娠・出産・子育てを支え合う団体として、講演会や勉強会、情報交換の場などを開いてきました。平成28年から、東近江市より地域子育て支援拠点事業（つどいの広場）を受託し、子育て当事者である女性を中心となって活動をしています。その中で、「2人目が生まれるけど産後に頼れる親戚がない」「子どもの世話に追われて家が片付かずストレスだ」などの声が聞かれるようになりました。そこで、訪問型の子育て支援を事業化することとし、一般社団法人Loopsを令和元年に設立しました。現在ではぐるりの家の利用者が、産前産後や、困った時やリフレッシュなどの理由でLoopsのサポートを依頼してくれています。
(3)想定されるリスクと管理体制	① コロナ陽性者が利用者・スタッフに出た場合：感染リスク回避を最優先に考え、必要に応じ事業実施体制や実施方法の見直しを行う。 ② 事業実施中に想定されるケガや事故に備え、保険に加入する。

V.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無				
コロナウイルス感染症に係る事業				
①本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け活動を実施している（予定も含む）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	有の場合その詳細	
②本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）	

(2)申請事業に関連する調査研究、連携の実績

●「新型コロナウイルス感染症対策に係るアンケート調査報告書」

全国認定こども園協会 2020年5月15日～6月6日に実施

https://drive.google.com/file/d/1oMebfo_ysub7Ja5QcfrfhPc8jNf8jTMMH/view

(保護者向けアンケートより)

【1】緊急事態宣言の発令や外出自粛などにより、子育てや生活で困ったことはありましたか？

【傾向と特徴】

□ 4人のうち3人に「困りごとがあった」

4人に3人(75.1%)が「困ったことがあった」と回答。「ない」は24.6%だった。困りごとの内容で、**最多は「子どもとの過ごし方に悩む」**で半数以上の**70.1%**だった。次いで、「**親の心身の疲弊**」が53.0%、「**減収や支費となり、生活や育児の費用が心配**」が20.0%となった。唐突に幼児教育・保育施設などで休園や利用自粛が始まり、子育て支援事業なども断られたなか、“**自宅幽閉**”となった**家庭では子育てのさまざまな悩みが多発**していたことがわかった。さらに、「**在宅で仕事に集中できない**」15.7%などの回答が目立ち、**在宅勤務が急増した結果、家庭内で仕事と育児の両立の困難や、夫婦の衝突が起きていた**ことがうかがえる。

□ 「その他(自由記述)」には、**810件以上の書き込みがあった**

「その他(自由記述)」には、810件以上の書き込みがあり、子どもの心身の心配、預け先がない、買い物の困難など、家庭のSOSがあふれるようにつづられていた。特に多かった子どもについての困りごとでは、「外に出られず運動不足、体力低下が心配」「子どもがストレスや情緒不安定を示した」「テレビ漬け、ゲーム漬けになった」などが挙がった。**保護者と子どもが家庭内でストレスを高め、困難を感じていた**ことがわかる。こうした声が多い背景に、幼児教育・保育施設の休園や利用制限が突然始まり、公園も利用できなくなり、「**密室育児**」に陥った**家庭に対し、どう過ごせばよいかの情報も支援もほとんどなかった問題**がうかがえる。また、**家庭で不安や困難を抱えても、SOSを受け止める先もないまま、悩みを解消できず過ごした様子**がわかった。また、**買い物をめぐる困惑**を挙げた回答も多かった。

こうした背後に、普段から感じていた、子連れに対する社会の冷やかな眼差しへの懸念が、「**このご時世に子どもと外出するなんて**」という**圧力に駆ける不安や恐怖感を抱かせていた**ことも伝わってきた。

さらに、**幼児教育・保育施設などの利用制限が始まり、預け先がなくなった影響**もさまざま見られ、日頃から「**ワンオペ育児**」などと指摘されてきた**母親への育児負担の集中が在宅生活のなかで、一層顕著**になったことがうかがえ、**三食の用意、買い物、子どもの世話が妻に集中したことによる悲鳴が、「ただただ疲れる」**などの言葉に集約されていた。危険信号ともとれる書き込みもあり、行政が察知して対応する必要が感じられた。

□アンケート調査・結果に対し～アドバイザー・ボード並びに有識者から

「子育て家庭への緊急アンケート調査」が示した3つの意義

榊原 智子(株式会社読売新聞東京本社 教育ネットワーク事務局 専門委員)

(抜粋)

1) “見える化”された「密室育児」のリスク

第一の意義は、「密室育児」のリスクを“見える化”したことだと考えています。アンケート結果で目を引いたのは、保護者の4人に3人が子育てや生活に困難を感じていたのに、適切な支援が届いた形跡はほとんどなかったことでした。突然の自宅幽閉の生活で、保護者の7割が子どもとの過ごし方に悩み、5割超が心身の疲弊を訴えました。

不安やストレスを抱えた数か月の「密室育児」を経て、6割の家庭が「子どもの生活に気になる変化」があったと答えています。命を脅かすほどの深刻なケースは多く見られなかったものの、**成長や発達**の著しい乳幼児期の子どもに望ましくない変化の数々でした。

こうした窮状は、これまで「子育ては親の責任」とし、子どもが家庭にいる時は行政や保育・幼児教育施設は心配する必要はないと考えてきた**子育て親や保育親が、現代の実状に合わなくなっている**ことを示していました。孤立しやすく、不安を抱えがちな現代の子育て家庭の危うさが、感染症という社会危機で表面化し、社会が対応すべき課題を顕在化させたといえるでしょう。その意味で、今回の調査は、コロナ禍における家庭の窮状を“見える化”したと同時に、現代の子育てが潜在的に持つリスクについても伝える役割を持ったと考えます。(抜粋)

●【子どもの自殺大幅増加 コロナ禍で何が】

(NHK News Web 2020年12月23日配信)

厚生労働省の発表によると、11月に、全国で自殺した小中高生は、合わせて48人。去年11月の26人から2倍近くに増えました。

合わせて10を超える相談機関や医療機関に話を聞いて見えてきたもの。

それは、**学校にも家庭にも居場所がなく「孤立」した子どもたちの姿**でした。

その結果、自分が価値のない存在のように感じる「**無価値感**」を抱いて葛藤する悲痛な叫びも聞こえてきました。自殺の原因は複合的な要素が絡み、はっきりと解明することは困難ですが、「**孤立**」や「**無価値感**」は、以前から子どもたちの自殺を考えるうえでキーワードと言われてきたものです。この2つがコロナで深刻化しているというのです。子どもたちが日常を過ごす学校と家庭、それぞれに要因があるといいます。

「**休校期間があけてからも「なじめない」と訴える子どもたちが多いです。「なかなか友達ができない」とか**」(東京自殺防止センター 村さん)

ことしの学校は、長い休校から始まりました。

再開後も学校行事の数々が中止されたり、給食の時に話をしないよう指導されたり、人間関係を育む機会がふだんよりも少なくなっています。

そうした中で、もともと関係作りが苦手な子ほど学校生活になじめず、孤立して行きます。

「**友だち作りのきっかけをつかみ損ねた**」

「**みんな友だちがいるのに、自分だけ1人**」

「**居場所がない**」

こうした相談が各機関に相次いでいます。

「**孤立**」が悶々と悩みを深めさせ、自分は価値のない存在だという考えにつながるのだといいます。

「**学校で誰とも話していない状況がずっと続くのは、子どもにとってほんとにもつらい体験です。その結果『自分なんていなくなっていくんだ』とどんどん思い詰めてしまっています**」(東京自殺防止センター 村さん)

では、家庭はどうか。

相談機関が切迫した危機を感じているのが**虐待の悪化**です。

厚生労働省の統計からは、ことし虐待が急増しているとは言えません。

ただ、相談機関からは「『**親がテレワークですと家にいて、暴言を受ける**』といった相談が増えている印象です」(子どもの人権110番)との声がかかります。

虐待を受けた子どもは、味方のいない家庭内で「孤立」を深め、生きている意味を見いだせなくなってしまうと言われていました。

ライフリンクの清水康之代表は、現状を次のように指摘します。

「**コロナで生活苦になった親がそのストレスを子どもに対して向けているケース**があります。虐待は、何もなかった家で突然、起きているというより、元々その傾向があった家で、さらに悪化しています。子どもにとって逃げ場のない状況です」(清水代表)

ただ、**コロナ禍では虐待が明確でない家庭でも子どもの「孤立」と「無価値感」が深刻になりかねない状況**です。

「**親が大変な時でも自分は学費を出してもらっただけで何もできない存在だ。自分なんていない方がいい**」

親が抱える不安を子どもが敏感に感じ取り、自分を責める方向に行く場合があるのだといいます。

「**子どもは、親が大変な状況だということにかなり影響されます。そういう中で、思い詰めたり、ストレスがかかったり。優しい子どもは親に迷惑をかけまいと抱え込んでしまう傾向**もあります」東京メンタルヘルス・スクエア 新行内勝善カウンセリングセンター長)

「**今の子どもには逃げ場のない状態です。学校にもなじめない。家でも落ち着かない。閉ざされた人間関係の中でしんどさを抱えている**」(ライフリンク 清水康之代表)

「**さまざまな要因がポディーブローのように効いてきて、もうダメだと感じてしまう。コロナ禍で、そのポディーブローのパンチが増えたり、強度が強まったりしています**」(チャイルドライン 竹村浩代表理事)

また、**子どもたちに日ごろから、「自分は価値のある存在だ」と感じてもらうようにすることも大切**です。

それが子ども自ら「助けて」の声を上げる力につながるからです。

子どもも大人も1人で悩まないでほしい。

今回、話を聞いた相談機関の人たちはみな、「信頼できる人や相談を受け付けている専門機関にまずは話をしてほしい」と呼びかけます。